

# 対ヨルダン・ハシェミット王国 国別開発協力方針

2023年9月

## 1 ヨルダンに対する開発協力のねらい

エネルギー安全保障上、中東地域の平和と安定は我が国にとって極めて重要である中、ヨルダンは不安定な情勢から脱却できていない中東地域で希少な安定性を維持してきた国である。また、二国間の文脈を超えて、域内の政治・援助の調整の場、周辺諸国からの退避想定先等としての位置づけにあることから、地域安定の要としての重要性を有している。さらに、ヨルダンは、自国の地政学的重要性を認識の上、特に、エネルギーやデジタルといった分野における地域のハブとしての役割を目指し、中東和平プロセスにも積極的に取り組んでいる。

我が国とヨルダンは、1954年の国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的な友好関係を背景に、活発な要人往来を通じて、良好な関係を維持している。

2011年3月のシリア危機発生以降、ヨルダンは、シリアを中心とした周辺国から大量の難民を受け入れ、社会・経済的な負担が増大している。新型コロナウイルス感染症や世界的なインフレーションの影響の中、ヨルダン政府は、2022年6月に発表された経済近代化ビジョンの下、改革に取り組んでいるものの、改革の歩みを着実なものとするための財政支援が求められている。高い失業率が社会の不安定化要因となることが懸念され、また、周辺国との間で武器・麻薬密輸問題も深刻化しており、国境管理・テロ・治安対策の強化が引き続き重要である。

以上のことから、ヨルダンの政治的・社会的な安定と経済的な発展に協力し、その安定性の維持・強化に貢献し、良好な二国間関係の継続及び更なる発展のため、引き続きヨルダンに対する開発協力を行う意義は大きい。中東地域において、国際金融機関や米欧と歩調を合わせつつ、脱炭素社会や持続可能な経済成長軌道への遷移に向けた取組も主導するヨルダンに協力することは、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

## 2 我が国のODAの基本方針（大目標）：安定の維持と産業基盤の育成

我が国は、ヨルダンが持続的な安定と繁栄のために必要であると考えて民主的な改革を自ら試みていることを踏まえ、ヨルダンが推し進める経済・政治・公共部門の近代化ビジョンやシリア危機への対応方針に沿いつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援する。同協力の成果は、SDGsの達成に寄与するとともに、人間の安全保障の観点から、難民を含む脆弱な立場にある人々の生活向上にも貢献するものとするのが重要である。

### 3 重点分野（中目標）

#### （1）持続可能な経済成長に向けた基盤整備

包摂的かつ持続可能な経済成長の実現に向け、観光やデジタル産業等の振興を通じた産業構造転換、特に若年層や女性の雇用機会の拡充や労働環境の改善等に関する支援とともに、自立的な基盤確立のための財政安定化等に関する支援を行う。また、難民の流入等の影響を受けた人口増加を踏まえ、都市計画や交通等の持続可能な都市基盤の整備に関する支援を行う。さらに、ヨルダンでは気候変動の影響を受けやすい環境にあるため、食料安全保障並びに自然災害への対応を支援するとともに、水資源が慢性的に不足している状況を踏まえ、安定的かつ効率的な水資源の開発、配分・利用に関する支援を行う。また、電力の安定供給を実現するための蓄エネルギーや系統運用機能の強化、隣国との電力融通の強化、エネルギー源の多様化等の支援を行う。加えて、感染症リスクへの適切な対応を支援する。

#### （2）国内及び周辺地域の安定化促進

社会の不安定化要因を解消する観点から、脆弱層（障がい者、女性、難民等）のエンパワーメントや、教育及び精神保健分野への協力を通じた貧困削減を図り、社会的格差の是正を支援する。加えて、ヨルダン自身の政治的・社会的な安定と経済的発展のみならず、周辺地域との共生による安定に貢献する観点から、ヨルダン国内の治安維持、国境管理強化、地域協力を通じた周辺国との信頼醸成、難民流入に伴い負担が生じている社会サービスの提供、「平和と繁栄の回廊」構想に基づきヨルダンが果たす役割に関する支援を行う。また、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム（JJPP）」の下、引き続きヨルダンを技術協力による対中東地域支援の拠点とし、周辺国に対する第三国研修を実施する。

### 4 留意事項

ヨルダンに対しては、欧米諸国等が積極的な協力を展開しているほか、周辺国から多くの難民を受け入れていることに鑑み、UNRWA や UNHCR 等の国際機関や、国際開発金融機関及び NGO が様々な活動を行っているため、日本の ODA 予算の戦略的な運用の観点から、多様な関係者と協調しつつ、また、異なるスキーム・方式の案件を組み合わせ、総じて高い開発効果を発揮できるよう、より戦略的な案件形成に留意する。また、ヨルダン政府は官民連携や外国直接投資促進に取り組んでおり、日本企業との連携にも留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画